

竹岡敬温著『世界恐慌期フランスの社会—経済政治ファシズム—』

——一九三〇年代フランス経済史再論——

市川文彦

本書評論文は、竹岡敬温著『世界恐慌期フランスの社会—経済政治ファシズム—』（二〇〇七年刊）を対象とする

ものである。評者による本書への論評は、二〇〇九年春の大阪経済大学・日本経済史研究所における「第五四回経済史研究会」（四月二一日）と、それに先立つ社会経済史学会・近畿部会及び経営史学会・関西部会による「二〇〇八年度・合同例会合評会」（〇九年一月一〇日）で試みられている。本評は、この二つの機会においての著者自身による報告と評者との質疑中の議論にも拠りながら、本書から展望しうる一九三〇年代フランス経済史論を念頭におきつつ草していく。

一 本書の構成と特徴

本書は、著者の手になる一〇冊を超える著作のうち、共著、編著、また翻訳書を除いた第三冊目の単著となる。先ず一九七四年に発表され、我が国における数量経済史的研究の進展にも寄与した業績であり、近世価格革命以降のフランス長期物価変動を分析対象とした我が国での先駆的研究である『近代フランス物価史序説—価格革命の研究—』の公刊があり、これに次いで、かかる物価史研究も主軸の一つとして現代フランスで開花した歴史学研究の伝統と展開状況を論じて、一九九〇年に公にされた書物『ア

「ナール学派」と社会史」新しい歴史」に向かつて——に続く研究書が、本書である。後に再論するが、著者のこのような研究上の軌跡は、自身の研究関心の変遷と捉えられると同時に、本評で採り上げる本書の成り立ちの基盤に、これまでの著者の研究の全てのプロセス、蓄積が、深く結びついているという側面も見過ごせない。

一九三〇年代、つまりフランス第三共和政期（一八七〇年～一九四〇年）最後の一〇年間を対象とする本書は、この世界恐慌期におけるフランスの経済社会と、政治状況の吟味を、その課題とする。著者自身が本書冒頭の「はしがき」にて指摘するように、「過去の事件に対しては絶えず変化する光が当てられ、新しい問題が提起される」（ii頁）、このような歴史分析の精神に連なる様々な史的接近の拡がりこそ、本書が与える史実の新たな再構成、独自の一九三〇年代フランス経済社会像へ帰結したものと考えられる。本書は、序章を加えると二一の章から成る大著であり、四部構成をとる。その構成は次のとおりである。

はしがき

序章 世界恐慌の原因 フランスの場合

第I部 経済危機から政治危機へ

第一章 恐慌、経済政策、政治危機

第二章 一九三四年二月六日事件

第II部 フランス人民戦線の経済政策

第三章 人民連合の誕生

第四章 人民戦線内閣の成立

第五章 フランの平価切下げ

第六章 週四〇時間労働法

第七章 第一次レオン・ブルム内閣の総辞職

第八章 人民戦線の最期

第九章 人民戦線の経済的帰結

第一〇章 週四〇時間労働法と雇用

第十一章 週四〇時間労働法の修正と経済活動

第III部 フランス第三共和制の崩壊

第十二章 ミュンヘン会谈とフランスの世論

第十三章 第二次世界大戦の勃発まで

第十四章 「おかしな戦争」と平和主義

第十五章 「奇妙な敗北」とヴィシー政権の成立

第IV部 フランス・ファシズムの思想と行動

第十六章 フランス・ファシズム論争

第七章 ドルジュール運動

一九三〇年代フランスの農民反乱

第八章 火の十字架団とフランス社会党（P.S.F.）

第九章 ジャック・ドリオとフランス人民党

第二〇章 なぜファシズムはフランスで挫折したのか

あとがき 現代史を書くということ

（なお本書上の洋数字はここでは漢数字表記に改めてある）

では本書の内容を概観する。先ず大恐慌期フランスで成立した人民戦線政府、さらにその後継のグラディエ内閣等の経済政策及びその後の政策変更過程と、この時期の経済社会メカニズム自体にこだわって広範な吟味を加えた第Ⅱ部（第三章）第一章を収める（全体の三分の一）を本書の主軸と捉えれば、第Ⅰ部は、本書全体の序曲を奏する部分であり、人民戦線政権樹立へと至る一九二〇年代の経済・政治状況を吟味する。第Ⅱ部に続く第Ⅲ部では、一九三八

年一月末のゼネスト失敗の時期から、第二次大戦、仏独開戦期までの検討に当てられる。そしてフランス降伏を以て終焉を迎える第三共和政壊滅の諸過程が検証される。第Ⅳ部は、これらの検討作業を承けて、この大恐慌期の経

済・政治状況の背景にあつて「時代の精神」ないし当時の人々の意識、感覚へ様々な影響をもたらすことになった「フランス・ファシズム」思想の言説とその諸作用、その影響力の範囲と限界とを、著者は詳細に吟味しようとしている。

より細かくみてみれば、とりわけ第Ⅰ部の第一章、第二章では経済史的分析と政治史的吟味の融合化という手法によつて、「一九三四年二月六日事件」に焦点を当てつつ人民戦線政府成立前夜が検討されている。

続く第Ⅱ部の第三章では、三四枚ものグラフを駆使しながら、著者の専門領域である物価変動分析に拠つて、第三共和政期全体における経済社会の景況を初めとする諸状況把握が試みられている。また第九章では物価史的接近法と共に、購買力変化の検討によつて当時の人々の実質タムでの生活水準推移が吟味されている。

さらに第Ⅲ部の第一章では、機械工業を初めとする工業部門全体の動向と人民戦線政府が新たに導入した「週四〇時間労働」制との関係、諸作用が検討される。第Ⅱ部第八章での吟味とも共通するが、ここではかつて機械工業史研究も手掛けた著者の、専門家としての細やかな観察が示

されている。

最後に第Ⅳ部の第一七章と第一八章では、フランス・ファシズム論を軸に、政治史的接近法、現代史的接近法によりながら、第Ⅱ部での経済史的分析の補完化を図っている。

本書は右記の要約に限ってみても、豊かさに満ちた広範な検討作業の成果であることが明らかである。そのなかで評者が捉えた主たる特徴点を、三点挙げておく。

その第一点は、冒頭で触れたように、この書物には著者自身が手掛けてきた、これまでの近世期「価格革命」以降のフランス長期物価史研究、また近現代日仏機械工業比較史研究^①の諸成果が、要所で援用され、活かされた独自の大恐慌期フランス研究になっていることである。本書には著者のこれまでの研究プロセスの総合化が顕れていて、名実共に、それは著者の研究過程の「集大成」的著作になっている。例えば序章、第三章、第九章では広範に亘る物価変動分析が詳細に行われ、また第八章一節等では工作機械工業部門の動向への評価（三二三頁）がみられる。

第二点として挙げられるのは、一九六〇年代の留学期を

皮切りにフランス・アナル学派の研究者たちとの交流の中で研究を進めてきた著者が、同学派が一九八〇年代末期までは必ずしも重視してこなかったテーマたる「事件史」、また「政治史」そのものを研究課題としていく事に著者自身がこだわり、本書全体をつうじて現代政治史を含む諸課題を意識的に設定し、吟味を進める姿勢である。さらには同学派が開拓してきた様々な隣接領域の研究手法の導入、検討成果の総合化という、この学派固有の方法論への著者自身の志向も同時に認められる。著者は本書全篇で経済史的検証を中軸としながら、併せて同時代の政治史、思想史、社会史の諸成果をも吸収した学際的検討作業を進め、また同学派が留意してきた、この時期の人々の日常生活、日常的の検証にも及んでいる。

その第三点は、この時期のフランス国民経済にとつての根本問題であるマクロ的生産制約メカニズムの実態を、為替管理政策上の問題、工作機械工業の発達の不十分さといった様々な諸要因の吟味にまで拡張し、幅広い視野から周到かつ包括的な手法を採って分析するところに見出せる。つまり人民戦線政府の失策として安易に片づけることなく、その社会・経済政策の検証と共に、併せてこの時期の社

会・経済環境の実態把握（三二二頁以下）に努めている。

二 本書に関わる新たな論点

ある研究主題へ有効に接近しえた本格的歴史研究書とは、主題に関する歴史像と解明なった史実構成とが著者から明瞭に提示されるものであり、その常として新たに吟味すべき諸論点の所在をも明らかにしていく。本書もその例外ではない。ここでは本書における検討作業から派生してくる新たな論点について、以下三つの視角から考えていくこととする。

（一）本書とフランス現代史研究

先述の如く著者が、この大冊によって迫ろうとしたテーマは「一九三〇年代、世界恐慌期フランスの、第三共和政崩壊に至りつくまでの経済、政治、社会の動き」を検討することであった（「はしがき」冒頭の言葉）。著者が、このような研究テーマを設定するにあたり長きに亘って意識してきたのは、最初はフランス実証主義史学によって、次いで第二次大戦後から一九八〇年代末頃にかけてはフランス・

アナル学派によって遠ざけられてきた現代史、政治史、事件史の、フランス史研究全体へのあるべき位置づけの企図であり、復権の試みであった（「あとがき 現代史を書くということ」九五二～九五三頁）。かくして著者自身の学術的実践は世界恐慌期フランス社会の動態の吟味へと向かい、本書をつうじて現代史研究の拡充を試みようとした。本書は、かつて、このような研究史上の課題であった現代史研究の在り方への著者からの応答としての性格を色濃く帯びるものである。

フランスの歴史学界では、既に一九八〇年代末期にアナル学派の歴史家らから発せられる後述の「歴史学危機宣言」を契機に、斬新な問題関心と多彩な研究アプローチ、方法論の提起が積極的に重ねられてきた。同時に著者も認めるようにフランスにおいて「二〇年足らずのあいだに、現代史研究の遅れは驚異的な速さで取り戻され」る状況（「あとがき」九五三頁）が生じていたのであり、研究動向の大きな転換が図られていた。本書は、このような状況変化のなかに位置づけられる研究である。

(2) 「危機宣言」以降の新たな接近法との関わり

いわゆる「歴史学危機宣言」(一九八八～一九八九年)は、アナール学派に集う第三世代までの研究者達が歴史人類学的分析を営々と重ねていく一方、他方では学派自体の研究関心が、やがて(経済システムを含む)現代社会論へと拡がり、歴史人類学に代わり、これを補完する新たな分析手法の模索のなかで提起された。すなわちアナール誌編集人のジャック・ルベル、アンドレ・ビュルギエールによる「歴史学は危機的な曲がり角にあるか?」と題された「危機宣言」である。⁽²⁾さらに「歴史が今日、そのアプローチを拡張し、時間的、社会的プロセスへのより多彩な照射を取り込んでいこうとするならば、その分析の範疇を革新し、分析法の固定化に抗していかねばならない」(アナール誌刷新に向けての「新宣言」、一九九四年)という新たな問題意識と方法論に則って、様々に意欲的な接近法が提起され試みられていくことになった。⁽³⁾

ここでは、かかる新たな研究アプローチのうち、本書の主題と関わる接近法が提起する幾つかの論点について検討する。

① ファシズム期の心理・行動分析…「危機宣言」と同時

期に、アナール誌上では「ファシズム、ナチズム特集」号(一九八八年)が編まれて、そこにはドイツ、イタリアのファシズム研究と並び、フランスの事例を扱ったデニス・プシャンスキ論文「一枚岩のヴィシー、雑多なヴィシー」⁽⁴⁾も収められていた。同論文は社会的抑制策の失敗を巡り、ヴィシー体制国家の多元的な要素と強固な保守性の両面の検討を試みたものである。ここで目を引くのは、様々な社会集団とその構成員たちの心理と行動との関連性、その史的再構成に意を払って吟味を進めていることである。この分析法は一九三〇年代研究の新たな可能性を示したと共に、本書が課題とするフランス社会におけるファシズム浸透の限界性の背景を探る有効な方法とも位置づけられる。

② 手法としての組織間分析…かつてパトリック・フリダソンが「危機宣言」掲載号上の特集論文「組織―新たな研究対象」⁽⁵⁾で提起した論点の一つは、企業を含め意思決定を為す様々な組織の活動とともに、組織自体が多様な組織間関係を構築していく特性をもつことへの留意であった。社会を構成する様々な集団による組織間の折衝、交渉、働きかけを、歴史分析の対象として吟味していく手法は「(前略)あるいは国家、政党、世論、政治制度と社会集団

との関係なども、現代史の重要なテーマにならなければならぬであろう」(「あとがき」九五三頁)とする著者の史的実証作業全体をより補強していく手段となろう。

その際にオーラル・ヒストリー(口述史的検証)の併用や、落書き、ビラなどの「非文書史料」分析も有用となる。また個人と社会の〈中間〉に位置する存在としての諸組織、つまりミクロ・コスモスとしての政党、労組、同業組合、業界団体などと、よりマクロ的な経済・政治との相互関係の検討も重要な研究視角になると考えられる。

③ミクロストリア的アプローチ・本書の主張点の一つであるフランスにおいてファシズムが受容されなかった状況の考察(本書第Ⅲ部第二〇章)に関しては、この状況を生み出した「土壌」「環境」の検討を、先述の②組織間分析のみならず、個人、家族、小集団レヴェルでの心性、思想にまで範囲を拡げて吟味していく、もう一つの接近法を用いるのも有効であろう。かつてアラン・コルバンが試みたミクロストリア的アプローチ⁽⁶⁾の援用は、ファシズム浸透を巡る本書のかかる主張を補完していく可能性をもつ。

アナール学派第四世代に属する歴史家達による社会全体への、そして個人レヴェルへのファシズムの伝播・波及Ⅱ

普及プロセスの把握という問題関心は、ファシズムが人々にいかに受け止められ、受容されたのか否かの様々なパターン解明に挑もうとする新たな研究潮流を照らしだす。著者の問いかけの延長上にあるファシスト運動を取り巻くフランス社会の環境特性は如何に形成されたのか、という論点に関して、このように多様な研究アプローチによる実証の進展が一九三〇年代フランス経済社会の全体的イメーヂを、さらに一新していくことであろう。

(3) 人民戦線政府の経済政策論を巡って

①さて政策論について本書がもたらす第一の論点は、第Ⅱ部第八章で吟味される、そのケインズの政策的性格に関してである。レオン・ブルム第二次内閣では、ケインズ的政策導入による需要喚起Ⅱ経済振興が試みられようとされていたが、同時に資本税設定、資本流出対策としての為替管理などの併用も企てられていた。このような政策運営は、その帰結として生産活動の抑制や対外貿易面での支払いへの制約という影響をもたらす可能性の大きいものであった。著者はレオン・ブルム第二次内閣の政策運営がはらむ、かかる矛盾に着目している(三二一―三二七頁)。

ここで注目しておきたいのは、著者による、第二次内閣で首相レオン・ブルムが提出した財政金融・経済再建法案による再建計画への評価である。その計画成功への条件として、「強い信頼関係の存在を前提とし、多くの社会階層からその力を引き出すことが必要であつたろうが、不幸にして、フランスは、国際的脅威を身近かに感じながらも、国は深く分断され、資本と労働は相互不信の頂点にあつた」(三二五頁)と著者は述べている。

特に、ここで指摘された「多くの社会階層」の当時の経済政策へのメンタリテイ(感性)、「資本と労働は相互不信の頂点にあつた」状況の実態と意識形成の背景についても、先に評者が触れた近年のミクロストリア的接近法の援用によって、その実像がさらに明瞭になってくることであろう。

②第二の論点は、第Ⅱ部第一章、第二章で扱われる「週四〇時間労働制」に関する問題である。人民戦線政府が採った重要な経済政策である「フラン平価切下げ策」と一対になつた「週四〇時間労働制」は、労働時間短縮策の設定による労働者の余暇確立をつうじた大衆消費の刺激、また失業吸収を意図したものであつたが、その予期した効果が得られることはなかつた経過が著者により詳しく論じ

られている。結局のところ、むしろ、この政策は当該期のフランス経済の生産活動への制約条件となつて作用することになり、最終的には、かかる経済政策の「休止」へと、一九三八年六月以降、政策当局者たちは追い込まれるに至つた。

ここで注意を払うべきは、本書四二〇頁に述べられるような、連立政府首相たる首相レオン・ブルムが譲歩して、週四〇時間労働制への例外措置を講じていく経緯である。この例外措置とは、あくまで当座の労働争議対策としての臨時措置であつたと捉えるべきなのか。あるいはマクロ的な生産活動への制約条件として週四〇時間制が陰を落としている状況に、政府が遅滞きながら気付いての本格的是正措置と解すべきなのか。この問題への人民戦線政府首脳の状況判断に関する評価は、経済政策「休止」へのプロセス、その後の政策運営変容のメカニズムを把握し、解釈していくのに不可欠な新視点をもたらすものと位置づけられよう。

③第三の論点は、第Ⅲ部第一章で論じられる当時のフランスの工業生産能力上昇を妨げた「二つの隘路」の問題である。著者はその実態として人民戦線政府の経済施策上

の問題点の他に、次の二点を指摘する。一つは熟練労働力不足問題であり、もう一つは生産設備老朽化問題、(五五〇頁)である。そうであれば、とりわけ一九三〇年代の企業経営者たち、業界団体、政府等が、なぜ熟練工陶冶、養成を進めてこようとしなかったのか、あるいは、なぜ機械等更新のための設備投資を進めてこなかったのか、が新たな論点として浮上してくる。各界の当事者たちの、その問題認識の程度、その社会的、経済的背景、あるいは諸制約条件などが、さらに明らかになることで、「二つの隘路」問題の特質と実態へ、より迫りゆくことができるであろう。

むすび

今日、世界経済の混沌期にあつて、この一〇〇〇頁に及ばんとする大著が示すものは、本書が明らかにする一九三〇年代の先人達の恐慌期に果たした諸行動からの直接的な教訓獲得に止まらない。すなわち、ある時代の経済・政治・社会に関わる諸現象の複雑な切り結び方への全体史的視点からの注視によって、また歴史的接近法の周到な設定次第で、検討対象とする経済社会の、表面に現れぬ隠れた諸特性の発見を可能にしていく拡がりをも、本書全体が提示

しているのである。

歴史の研究を「(前略)理性に近づけよう」と願い、光明に向かつて手探りで暗闇のなかをつまずきつつ進もうとする人びとの思いと行動の年代記でなければならぬ」(ii~iii頁)とする著者の姿勢と、それをまさに体现しようとした本書の浩瀚なる論考から、現代史研究へ接近するための様々な〈所作〉を、これからも探っていくこととしたい。

- (1) Marc MAURICE, Hiroshi MANNARI, Yukiharu TAKEOKA & Takenori INOKI, "Des entreprisés français et japonais face à la mécatronique", 1988, Aix-en-Provence, LEST.
- (2) "Histoire et Sciences sociales : Un tournant critique?" *Annales Économies, Sociétés, Civilisations*, 43^e année, n°2, mars-avril 1988, pp.291-293.
- (3) "Histoire, Sciences sociales" *Annales Histoire, Sciences sociales*, 49^e année, n°1, janvier-février 1994, pp.3-4.
- (4) Denis PESCHANSKI, "Vichy au singulier, Vichy au pluriel" *Annales Économies, Sociétés, Civilisations*, 43^e année, n°3, mai-juin 1988, pp.639-661.
- (5) Patrick FRIDENSON, "Un nouvel objet, les organizations" *Annales Économies, Sociétés, Civilisations*, 44^e année, n°6, novembre-décembre 1989, pp.1461-1477.
- (6) ミクロストリア的アプローチによる成果の典型例の一

つとして、次の文献が挙げられる。アラン・コルバン
(渡辺響子 訳)『記録を残さなかった男の歴史―ある木
靴職人の世界 1798-1876―』、藤原書店、一九九九年
(Alain CORBIN, *Le monde retrouvé de Louis - François
Pinqot : sur les traces d'un inconnu 1798-1876*, 1998)。

竹岡敬温著『世界恐慌期フランスの社会―経済 政治 ファシ
ズム―』(御茶の水書房、二〇〇七年二月刊、A5判、九七
二頁、本体価格一四、〇〇〇円)

(いちかわ ふみひこ・関西学院大学大学院経済学研究科准教授)